

## 設計委託特記約款

- 第1条 受託者（以下「乙」という。）は、頭書の委託業務を別紙仕様書および内訳書等に基づき頭書の履行期限までに完了しなければならない。
- 2 発注者（以下「甲」という。）は、必要と認めるときは、関係資料の貸与等便宜の措置を講ずるものとする。
- 第2条 乙またはその代理人は業務履行について必要があるときは、技術上の管理をつかさどる者を現場に常駐させ、甲の指定する係員の指揮監督のもとに施行するものとする。
- 第3条 乙は、業務を完了したときは、遅滞なく甲に報告し、必要があるときは業務完了報告書を提出しなければならない。
- 2 甲は、支障のない限り前項の届出があった日から14日以内に検査を行うものとする。
- 3 乙は、甲の指定した日時に検査に立会うものとする。
- 第4条 委託料の内訳割合は、次のとおりとする。
- (1) 基本設計料 %
- (2) 実施設計料 %
- 第5条 甲は、乙が公共工事の前払金の保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と、契約書記載の履行期限を保証期限とする同法第2条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結したときは（甲の定める額を限度とし）、乙の書面に基づく請求により、契約金額の3割（1千円未満の端数は切り捨てる）を超えない範囲内を前払金として支払う。
- 2 乙は、前項の前払金の支払を受けようとするときは、この契約締結後（甲が別に前払金の請求時期を定めたときは、その時期）に、保証事業会社と締結した保証契約を証する書面（以下「保証証書」という。）を甲に提出したうえで、前払金の請求をしなければならない。
- 3 甲は、前項の請求を受けたときは、遅滞なく第1項の前払金を支払う。
- 4 乙は、前払金をこの業務委託に必要な経費以外の経費に充ててはならない。
- 第6条 甲は、設計業務完了後、乙の部分払請求を相当と認めるときは、第4条の内訳割合により、その10分の9以内で甲が定める金額を支払うことができる。ただし、前払金が支払われている場合の部分払いをするときの限度額は、委託金額から前払金額を控除した額に内訳割合を乗じて得た額の10分の9の範囲内とし、次の式により算定する。
- $$\text{部分払金額} \leq (\text{委託金額} - \text{前払金額}) \times \text{内訳割合} \times 9/10$$
- 2 甲は、前項の請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。

（平成22年4月2日改正）